



日本国憲法 施行から 70年

植木まつ子 4月20日~29日です!

外国人雇用の現状について

森友学園籠池理事長の証人喚問が行われた日に地方分権改革シンポジウム出席、午前中に厚労省及び内閣府から外国人雇用・働き方改革についてレクチャーを受けました。日本で就労する約108万人の外国人のカテゴリーは①就労目的で在留が認められる者(所謂専門的分野)約20万人②身分に基づき在留する者(日系人定住者等)約41万人③技能実習約21万人④特定活動(EPAに基づく外国人看護師等)約2万人⑤資格外活動(留学生のアルバイト等)約24万人。国籍別では中国34万人、ベトナム17万人、フィリピン12万人、ブラジル10万人。中国は上記①②③⑤が各8万人強、

ベトナムは③⑤が7万人強、ブラジルは②が突出して10万人など国により特色があります。

問題の多い技能実習については昨年公布された外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律により、外国人技能実習機構を認可法人として新設、5年の実習を可能とする制度の拡充など課題解決に向けた取組が始まっていますが、(低賃金)労働力として期待する事業主も現実です。

国は単純労働の移民は社会保障や犯罪、賃金の低下等が危惧されるため受け入れない方針です。愛知県は日本語能力試験 N1認定という高いハードルを設けて外国人雇用特区の申請を国にしていますが難しい状況です。



牛嶋紫さん 曾山なつほさん 石黒真実さん

日越友好県議連ベトナム調査

日越友好愛知県議会議員連盟(直江弘文(自民9期港区)会長)で4月2日から6日の朝まで3泊5日の日程でベトナム社会主義共和国を訪問しました。鈴木(幹事)は2008年、2012年(大村知事らと)に続き3回目の訪越となりました。

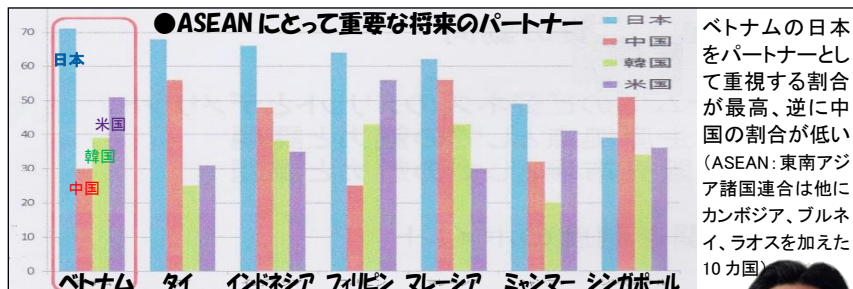
【ジェットロ・ハノイ調査】

ジェットロ・ハノイ事務所では北川所長と北嶋氏に対応頂きベトナム経済投資動向を伺う。9千万以上の人口の66%は農村人口、政治は共産党一党独裁で安定、日越経済連携協定をはじめ親日国、南北の違い等を指摘。経済規模では南部が北中部を圧倒(工業生産額は南部が6割強)、日系企業では南部に食品・小売りの内需型の進出多(ハノイにはまだコンビニがない)、全体でも製造業の投資が減少し非製造業の割合が増加、実質GDP成長率6.1%とタイ、マレーシア、インドネシアなどより高い。鈴木からは来年の域内関税撤廃の影響等を伺うが自動車関係に注視しているとのこと。

ベトナム社会主義共和国



鈴木が議連で2009年からホームステイでお預かりした留学生は8名(内現在2年間の長期留学が2名)、徐々にハノイで再会、ランは今年長期留学に来愛知です。



ベトナムの日本をパートナーとして重視する割合が最高、逆に中国の割合が低い(ASEAN:東南アジア諸国連合は他にカンボジア、ブルネイ、ラオスを加えた10カ国)



STEP 21 県政 REPORT



【ホーチミン市人民委員会表敬訪問】

グエン・タイン・フォン委員長(ホーチミン市長、2012年に訪問した際のベンチエ省共産党書記長)から愛知について宇宙産業という言葉もあり交流の進展が感じられた。

ホーチミンでは①機械製造②電子 IT③食品バイオ④科学医療に力を入れている。クルーズ船などの観光産業について質問したが、日本人520万人の来越、6市とのキャンペーン、旅行センターの重要性などお伺いした。

【ベトナム省関係者との意見交換会】

来越の度にご尽力頂いているグエン・トリ・ユン氏(関西広域連合観光大使)のミントランガーデンでホーチミン周辺の8省の幹部と意見交換、ジェットロでも貧富の格差が大きく、最下層と最上位層で約8倍の格差があると指摘されたが8省の平均年収で見るとドン・タップ省1,211ドルに対しバーリア・ブンタウ省2,129ドル、米や蓮・花のPRも多かった。各省ともPRに力が入り大幅に時間超過。

【株式会社タナベ調査】

豊田合成等への本革巻ステアリングを主要製品とする株式会社タナベ(本社岡崎市、ハノイ工場3,600㎡、ホーチミン工場1,800㎡)の植物工場(ホーチミン工場に隣接1,200㎡)を視察。田辺社長曰く植物工場はある意味恩返しとの事だが、ベトナムでの経営は①従業員は優秀だが3年で変わる②通訳を介してのYes Noは明解だがニュアンスが伝わり難い③中国企業は銀行とタイアップ(日本の金融機関は慎重でタイミングを逸する)④法整備の必要性などを指摘。南北の違いや将来構想について伺ったが自動運転やタイへの取組など経営者としての先見性の必要性を垣間見た。



知事公館での花見には福沢の菊とプリンセスギンギョを届けました。

【日本法教育センター(ホーチミン)調査】

最初にホーチミン市法科大学のマイ・ホン・クイ学長から大学についての説明等頂き、名大日本法教育研究ホーチミンセンターの瓦井日本語特任講師から日本語能力検定試験受験者、日本への留学生が東南アジア第1位等の現状、日本語・法習得の優位性、小学校3年生からの日本語教育導入など伺う。名大での短期留学の枠5名に対し対象となる3年生は6名など支援強化できればと思う。

【MIRAI HUMAN 調査】

課題を抱えている技能実習制度について理解を深めるため民間で初めてライセンスの下りた職業訓練センターを調査。立派な施設にパンフレット、日本への送出し費用は45万円程度(悪徳?業者は150万円とも)。面接を受け合格し揃いのポロシャツの受講者の熱気に応えられるよう制度の改善を望まずにはいられない。

イベントなど

- 6日 国府宮様梅酒盛神事(馬まつり)
- 9日 老人クラブ連合会(ねんりんクラブ)総会
- 13日 愛知県植樹祭 in 阿久比町
- 14日 消防操法大会
- 15日 国府宮交番開所式



市庁舎前の建国の父ホーチミン像



ホテルから 飛行機から 車窓から



ミントランガーデンでの各省のプレゼン



美味しい レタスをいただきました



ホーチミンセンター学生の上手な受答え



厳しすぎるとも思われる研修も笑顔で

前文 11章 103条からなる日本国憲法

1946年11月3日公布、翌年5月3日施行で憲法記念日に70歳。三権分立(立法 行政 司法)、三原則(国民主権! 基本的人権 平和主義)、24条に結婚は男女の合意...夫婦は同等の権利を持つと...**未来へつづくまちづくりへ** 一生懸命動きます。愛知県議会議員 **鈴木じゅん**